

地域・職域連携の推進による生活習慣病予防等に関する研究
地域・職域連携推進事業 ハンドブック Ver.1 の作成

研究代表者：荒木田美香子（国際医療福祉大学）

研究分担者：前田秀雄（東京都医学総合研究所） 巽あさみ（浜松医科大学）

柴田英治（愛知医科大学） 横山淳一（名古屋工業大学）

鳥本靖子、松田有子（国際医療福祉大学）

竹中香名子（国際医療福祉大学）

研究協力者：井上邦雄、榊原寿治（静岡産業保健総合支援センター）

春木匠（健康保険組合連合会）

町田恵子（全国健康保険協会）

津島志津子（神奈川県保健医療部健康増進課）

幡野剛史、江副淳一郎（凸版印刷株式会社）

研究要旨

目的：地域・職域連携推進事業及び地域・職域連携推進協議会の活性化に役立つ情報をまとめたハンドブック第一版（Ver.1）を作成することを目的とした。

方法：2017年に実施した自治体及び地域・職域連携推進事業の関係機関への質問紙調査と13協議会事務局への聞き取り調査で明らかになった各団体における推進要因を班会議で検討し、ハンドブックの構成を作成した。内容は班会議で検討後、研究分担者が作成し、研究協力者も加えて確認した。聞き取り調査を行った自治体には、原稿を送付し、確認・修正を依頼した。

結果と考察：本研究では、5部構成（第1部 ハンドブックの使い方と構成、第2部 地域・職域連携推進事業における連携機関、第3部 地域・職域連携推進事業の効果的な進め方、第4部 地域・職域連携事業の具体例、第5部 活性化ツールの考え方と構成）からなるハンドブック Ver.1を作成した。また、ハンドブック Ver.1について研究分担者及び研究協力者の10名からの意見を聴取した。

結論：本ハンドブックは地域・職域連携事業への活用可能性と公開版に向けた改良点が指摘された。今後は公開版の作成に向けて、改良を図っていく予定である。

A. 研究目的

働き盛りの年代の健康増進を目指した政策の一つに地域保健と産業保健が連携をして、労働者層に対してシームレスな推進事業保健サービスを提供するため、地域・職域連携推進事業が全国都道府県及び二次医療圏で実施されている。

本研究班では、2017年度に自治体及び地域・職域連携推進事業に係る団体への調査を行った。その結果、二次医療圏の回答では、地域・職域連携で取り組むべき課題が明確にあり、取り組みの評価において「達成できている・概ね達成できている」と回答したものが57.8%であった。また、地域・職域連携推進協議会(以下、協議会)に参加する側の調査では、「自組織の協議会での役割が明確になっているか」という質問に対して、都道府県労働局は26.6%が、労働基準監督は31.1%が「明確になっていない・あまり明確になっていない」と回答した。以上の事から、協議会の運営については事務局側も参加する機関側も困難に感じているところがあり、協議会の運営に関して計画から評価までのプロセスを展開する上でのヒントとなる資料が必要であると考えた。

そこで、本研究は、2017年度の調査を踏まえ、地域・職域連携推進事業の活性化につながるためのハンドブックの第一版(Ver.1)作成することを目的とした。

B. 研究方法

2017年の自治体及び地域・職域連携推進事業に関する各機関への調査及び、13協議会事務局へのインタビュー調査で明らかとなった各団体における推進要因を班会議で振り返り、ハンドブックの構成を検

討した。また、本研究で2018年度に開発した課題の明確化を促進するための「課題明確化ツール」及び、事業計画・評価指標の作成を行う「連携事業開発ツール」に関する内容ともリンクをさせて作成することとした。

内容全般は研究班会議で検討し、研究分担者が素案を作成した後、研究協力者も加えて内容を確認した。インタビュー調査を行った自治体には、逐語録を送付し、確認・修正を依頼した。

2019年度に作成予定であるハンドブックVer.2(公表版)に向けての意見(良い点・改良点)を研究分担者・研究協力者から紙面により収集した。

C. 結果

インタビュー調査、研究班での検討の結果から、ハンドブック(Ver.1)は第1部ハンドブックの使い方と構成、第2部 地域・職域連携推進事業における連携機関、第3部 地域・職域連携推進事業の効果的な進め方、第4部 地域・職域連携事業の具体例、第5部 活性化ツールの考え方と構成の5部構成とした。

以下に作成上の留意点を記載した。

1. 第1部 ハンドブックの使い方と構成

地域・職域連携推進事業に始めて携わる保健所の事務局担当者でも、事業の意義や政策の推移などがわかるように全体概要を記載した。

2. 第2部 地域・職域連携推進事業における連携機関

インタビュー調査においても協議会への参加機関をどのように探すか、連携事業のキーパーソンはどこにいるのか手探り

状態で探していったという経緯が複数の機関で聞かれた。また、2017年度に自治体及び関係機関を対象とした質問紙調査から協議会の構成委員を把握した。調査の結果、多くの協議会で構成委員となっている機関として、労働局・労働基準監督署、産業保健総合支援センター・地域産業保健センター、全国健康保険協会（協会けんぽ）、健康保険組合、商工会議所・商工会、労働基準協会・業種組合であった。

3. 第3部 地域・職域連携推進事業の効果的な進め方

インタビュー調査で「協議会の構成委員となる機関をどのように決めていくかわからない」、「評価をどのように実施したらいいのか知りたい」という意見があったことから、ハンドブック第3部にて、協議会で評価指標を作成している事例を紹介した。質問紙調査からは、取り組む健康課題が明確になっていない協議会事務局があること、協議会における各参加機関の役割が明確になっていない、研究班会議から、小規模事業所に対する取り組みのヒントが必要であることの見解が出された。これらを踏まえ、協議会参加機関が自組織の役割を自覚し、共通認識を持つための工夫やワーキングの持ち方、中期計画の立案の必要性などの項目を取り入れた。

さらに、インタビューの中で「健康経営」の考え方を取り入れて講演会を開催していること、協会けんぽの特定健康診査受診率、結果等の情報を入手し、地域の健康課題の明確化につなげて推進事業の活性化に役立っているという事例を参考に、被用者保険データの活用についても記載した。

4. 第4部 地域・職域連携事業の具体例

2017年度に協議会に聞き取り調査を行

った際の内容から、特徴的な取り組み事例などをまとめて記載した。

5. 第5部 活性化ツールの考え方と構成

課題明確化ツールと連携事業開発ツールの構成を明示した。

課題明確化ツールの説明部分では協議会で活用可能なデータを示した。

連携事業開発ツールには2017年度の質問紙調査及びインタビュー調査結果に加え、研究班会議で紹介された事例をもとに、連携先と連携事業例を掲載した。

6. ハンドブック Ver.1の良い点と今後の改良点

研究分担者及び研究協力者の10名の中から、「プロセス評価シートの説明が必要ではないか」、「予算獲得の項目が必要ではないか」との意見があがった（表1・表2参照）。本ハンドブックの地域・職域連携事業への活用可能性と公開版に向けた改良点が明確になった。

D. 考察

ハンドブック Ver.1は公開版ではないため、広く関係者から意見を聞くことができないため、研究班内部での検討であるが、良い点と今後の改良点、及びモデル事業に参画している8協議会事務局の意見を踏まえ、公開版を作成していく必要がある。

また、ハンドブックの分量が多くなってしまふ可能性を考慮した場合、概要版の作成も検討する必要がある。

E. まとめ

2017年度の調査を踏まえ、地域・職域連携推進事業の活性化につなげるためのハ

ンドブックの第一版を作成することを目的とした。作成のプロセスは主に、研究班会議での検討を中心に行った。

その結果、5部構成からなるハンドブック Ver.1 を作成した。今後は公開版の作成に向けて、改良を図っていく予定である。

*「健康経営」は特定非営利法人健康経営研究会の登録商標です。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

松田有子他 地域・職域連携推進事業活性化に向けた検討 地域産業保健センターの調査 日本公衆衛生学会総会抄録集 77 回 Page542 2018.10

鳥本靖子他 地域・職域連携推進事業活性化に向けた検討 全国健康保険協会の調査 日本公衆衛生学会総会抄録集 77 回 Page542 2018.10

柴田英治他 地域・職域連携推進事業活性化に向けた検討 二次医療圏保健所の調査 日本公衆衛生学会総会抄録集 77 回 Page541 2018.10

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

表1. ハンドブック Ver.1 の良かった点 (回答者 10 名)

ポイント	記述内容
連携事業を体系的に説明している	<ul style="list-style-type: none"> ・体系的に地域・職域連携推進事業を把握できる。 ・地域職域連携推進事業について、その目的や経緯が分かりやすく記載されていることでこの事業の重要性が分かりやすい。 ・事業を初めて担当する保健師も本ハンドブックで全体を確認することができる ・協議会に一から携わるという視点で捉えた場合、「地域・職域連携の考え方や現状と課題」「協議会における進め方」「関係団体の概要」等、必要な要素が広く浅く網羅されている点は協議会の活動促進に寄与できると考える。
連携先がわかりやすい	<ul style="list-style-type: none"> ・連携可能性のある関係機関が説明されている。 ・関係機関とその主要な説明の記載があり、担当者の変更になり、その組織の理解度が低い場合も参考にすることで理解が容易となる。 ・連携機関の名称や役割、活動状況の現状と期待について知ることができ、担当機関として何をすべきかが一目で理解できる。
連携事業の進め方がわかりやすい	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の推進プロセスが具体的に示されている。 ・推進事業の効果的な進め方について、具体的に計画、実施、評価の方法が記載されている。 ・効果的な連携の進め方のページでは、協議会が進め方のヒントになる。 ・地域職域連携の推進に資するほとんどの要素が網羅されている。また、各要素、特に関係機関団体についてコンパクトにまとめられているため、一定の取り組みを行っている自治体にとっては、現在は関係性が少ないが、今後連携を強化する対象が明確となる。 ・聞き取り調査による具体例が示されており、参考になる。
具体的な取り組み事例が参考になる	<ul style="list-style-type: none"> ・事例についても、全国の先進事例が取り上げられており、各自治体が目標とする事業の方向性が示唆されている。 ・好事例が掲載されていることで、具体的にイメージしやすくなる。 ・事業の具体例は、活動の紹介以外にもキーワードがあり検索しやすい。 ・活動内容の説明は、根拠となる法律が明記してあり、特に担当になったばかりの担当者に役立つ。 ・連携推進協議会の好事例を記載することで、地域特性が自協議会と似た事例を参考にして進めることができる。
構成がわかりやすい	<ul style="list-style-type: none"> ・目次の部分で連携機関が載っており、どこと連携をとればよいのか一目で判断できる。 ・読むことに抵抗を感じるボリュームではなく、適度である。

表2 ハンドブック Ver.1 の今後の改良点 (回答者 10 名)

ポイント	記述内容
予算についての記載が不十分	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を推進するにあたって、予算についての記載が不十分である。推進事業のキーパーソンや都道府県、二次医療圏のそれぞれ担当部署や担当者によって使用できる予算の種類や額が異なっていると推測される。 ・アンケートを実施するにも予算の確保ができなければ前に進めることができないので、予算獲得の項目が必要である。
関係団体の選定に関する記載について	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体について、ただ依頼すれば応じてくれるわけではなく、どのような時点で、どのような主旨で依頼し、どのようにキーパーソンを選定したかといった連携のための戦術があるので、先進事例を分析して明らかにするとよい。依頼される側の立場の方にも意見を聴取すれば、蓋然性が検証できるのではないか。 ・地域・職域連携推進協議会のメンバーを選定する基準や手続き等が不明である。選定プロセスの記載があるとわかりやすい。
連携事業の推進要因の記載での工夫が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を進めるための戦略について、モデルを提示することや、その観点から事例を分析的に取り上げて記載すると、わかりやすいのではないか。
評価方法の記載について	<ul style="list-style-type: none"> ・評価方法について、概念図で示されているが、地域・職域連携推進事業を引用して具体的な説明が追記されたほうが理解しやすいのではないかと思われる。
好事例紹介で工夫が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・好事例の中にこれまで厚生労働省の地域・職域連携事業に関する検討会で紹介された事例を加えるのもよい。 ・好事例は、事務局（保健所保健師等）にインタビューした内容が記載されているが、職域側や他の構成メンバーへのインタビューや意見の好事例を収集する必要があるように思われる。 ・事例についても、どのような記載方法がよいのかは難しいが、実施している自治体のパッションが必ずしも十分に伝えきれているとはいえないと思う。
ガイドラインの修正に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域職域連携推進事業ガイドライン」そのものが改訂された場合は、ハンドブックの内容等を修正する必要がある。
記載方法に工夫が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・図表が小さい、または文字が鮮明ではない部分があり見づらい。 ・キーワードの索引があるとよい ・ハンドブック全体の「章」「節」「項」の記載方法など体裁が整うとよい。記載されている用語の統一が必要である。 ・プロセス評価シートの説明が必要